

2020年3月期 第1四半期 財務諸表の概況(連結)

2019年8月9日

会社名 A F S コーポレーション株式会社 URL <https://www.afscorporation.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 新井 直弘 TEL 03(6838)8495
 問合せ先責任者 取締役 黒田 隆 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	47,966	—	1,631	—	904	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,542百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	90,402 30	—

(注) 前年同期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期の実績は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	%
2020年3月期第1四半期	4,177,898	308,700	7.3	(速報値) 9.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 308,116百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注3) 前期は連結財務諸表を作成していないため、前期の実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—				

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 4社 (社名) 株式会社イオン銀行、イオン住宅ローンサービス株式会社、イオン保険サービス株式会
 社、AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.
 除外 1社 (社名) ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期第1Q	10,000株
2020年3月期第1Q	ー株
2020年3月期第1Q	10,000株

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
資産の部	
現金預け金	607,436
コールローン及び買入手形	44,479
買入金銭債権	28,461
金銭の信託	33,951
有価証券	299,612
貸出金	2,163,459
外国為替	772
割賦売掛金	747,662
その他資産	187,660
有形固定資産	19,510
無形固定資産	33,949
繰延税金資産	6,709
支払承諾見返	10,014
貸倒引当金	△5,780
資産の部合計	4,177,898
負債の部	
預金	3,560,487
借入金	30,231
外国為替	13
社債	2,070
リース債務	12,155
未払金	193,682
その他負債	38,273
賞与引当金	920
役員業績報酬引当金	14
退職給付に係る負債	351
睡眠預金払戻損失引当金	99
ポイント引当金	18,475
その他の引当金	126
繰延税金負債	2,281
支払承諾	10,014
負債の部合計	3,869,198
純資産の部	
資本金	2,000
資本剰余金	303,693
利益剰余金	261
株主資本合計	305,955
その他有価証券評価差額金	2,231
為替換算調整勘定	△1
退職給付に係る調整累計額	△67
その他の包括利益累計額合計	2,161
非支配株主持分	583
純資産の部合計	308,700
負債及び純資産の部合計	4,177,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	47,966
資金運用収益	24,832
(うち貸出金利息)	23,789
(うち有価証券利息配当金)	712
役務取引等収益	19,021
その他業務収益	2,339
その他経常収益	1,773
経常費用	46,335
資金調達費用	912
(うち預金利息)	786
役務取引等費用	19,763
その他業務費用	175
営業経費	24,837
その他経常費用	646
経常利益	1,631
特別損失	107
固定資産処分損	107
税金等調整前四半期純利益	1,523
法人税、住民税及び事業税	784
法人税等調整額	△264
法人税等合計	519
四半期純利益	1,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	904

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,003
その他の包括利益	538
その他有価証券評価差額金	539
為替換算調整勘定	△3
退職給付に係る調整額	2
四半期包括利益	1,542
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444
非支配株主に係る四半期包括利益	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2019年4月1日にイオンフィナンシャルサービス株式会社の有するイオン銀行等の国内子会社および一部の海外子会社の株式を承継する吸収分割を実施したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、株式会社イオン銀行、イオン住宅ローンサービス株式会社、イオン保険サービス株式会社及びAEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC. を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月21日付でイオンフィナンシャルサービス株式会社（以下「イオンフィナンシャルサービス」）との間で締結した吸収分割契約に基づき、2019年4月1日にイオンフィナンシャルサービスの有するイオン銀行等の国内子会社および一部の海外子会社の株式を承継する吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

銀行業、貸金業等

(2) 企業結合の法的形式

イオンフィナンシャルサービスを吸収分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

イオンフィナンシャルサービスは日本を含むアジア12カ国、連結子会社33社、持分法適用関連会社1社で構成（イオンフィナンシャルサービスを頂点に傘下子会社を含むものをA F S グループと呼ぶ）される小売業発の総合金融グループです。

A F S グループを取り巻く経営環境は、日本国内における少子高齢化の進展による社会構造の変化、また、膨大な個人情報を持つITプラットフォームやFinTech等の技術を持つ異業種からの金融分野への参入による新たな競争の発生等により、厳しいものへと変化してきております。

こうした経営環境のなか、A F S グループは、銀行持株会社を頂点とするグループ体制を採用していたため、関連業法により業務範囲規制が適用されておりました。

銀行業務が健全に運営されるガバナンス体制を維持しつつ、より柔軟なビジネスモデルの構築が図れることの両立を目的としたグループ体制を構築するため、新たに銀行持株会社となる当社を設立し、イオンフィナンシャルサービスが事業会社に移行することで業務範囲拡大に対応できる体制といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における「共通支配下の取引」として会計処理しております。